

トランプ 2.0 の対外政策下で存在感高まるサウジアラビア

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

トランプ 2.0 の内政および対外政策が米国内外を激しく揺さぶり続けている。内政面では、イーロン・マスク氏が主導する政府効率化省（Department of Government Efficiency：DOGE）による連邦政府の大規模リストラが進行しつつあり、連邦政府関係者を震撼させている。DOGE は、トランプ大統領就任初日に発出された大統領令の中の一つで設置された時限組織である。その DOGE は、連邦政府機関の効率化を促進し、歳出削減を図るとの目的で、政府組織の一時閉鎖・縮小や人員削減などを急速に推し進めようとしており、マスク氏は連邦政府支出の 1 兆ドル削減を目指すとして述べている。

その一例として、1 万人規模の職員で海外援助・人道支援などを管轄するアメリカ国際開発庁（USAID）に対して、一部例外を除いて全職員に休職に入るよう指示が出され、同時に 1600 人の人員削減の計画も示された。また、軍関係でも米軍制服組トップのブラウン統合参謀本部議長を始め、要職を占める幹部が解任され、国防総省でも人員削減が開始されるようとしている。また国防予算を今後 5 年間にわたって年 8%削減するとの方針も示されるに至っている。また、マスク氏が連邦政府の全職員に対して先週の業務成果を示すよう指示するメールを送信したことも主要ニュースのヘッドラインを飾ることとなった。

前例のないほどの大リストラともいえるが、支出削減と効率化が本当に進み、米国連邦政府の業務遂行力が真に強化されるのかどうか、が注目される。他方で、国防予算の削減などが米国の軍事力の低下と安全保障への悪影響を招くのではないかと、などの点への懸念も指摘されている。さらに、こうした大規模なリストラの背景には、トランプ政権による官僚機構の掌握など、連邦政府におけるトランプ主義の浸透を図るなどの面の存在を指摘する声もある。いずれにせよ、米国政府内での激震がどのような結果を米国内外にもたらすのか、世界が注目するところである。

同様にトランプ 2.0 の対外政策も世界を激震させている。その最たる例は、ウクライナ戦争の行方を巡るロシア・プーチン大統領との「接近」であろう。ウクライナ戦争を早期に止めることを目標として掲げてきたトランプ大統領は、2 月 12 日にプーチン大統領と電話会談し、ウクライナでの戦闘の終結に向けて交渉を開始する、と発表し世界を驚かした。一方の戦争当事国であるウクライナや、ウクライナへの支援を続けロシアと踵を接する欧州との十分な事前協議や調整などを経たものでなく、米露の 2 カ国が首脳同士の話し合いでウクライナ戦争の行方を議論していくかのようなアプローチにウクライナや欧州は警戒感を強めている。

2 月 18 日にはサウジアラビアで米露両国の高官レベルでの協議も開催され、米露首脳会談の可能性も取り沙汰されるに至っている。実際には、今後の米露間の交渉・協議やウクライナ・欧州を含めた極めて複雑な調整の行方には全く予断は許されず、ウクライナ戦争の行方がどうなるのかは、不透明なままである。しかし、トランプ 2.0 の下で米露の協議が開始されたことで事態が動いたことは確かであろう。どのような結果になるにせよ、ウクライナや欧州にとっては、対ロシアを睨んだ安全保障対策がこれまで以上に重要になる可能性が極めて高い、ということができよう。

こうした中で、トランプ 2.0 の対露政策としては、ロシアへの圧力としての経済制裁はまだ手中に残っている「カード」であるともいえる。もともと、ウクライナ戦争後に導入・強化された対露制裁はロシアの戦争遂行能力を削ぐことが重要な目的であった。米国が主導し、西側が協調して取り組んだ制裁は累次に及び多数・多様なものがあるが、ロシアの輸出収入の大宗を占め、ロシア経済の大動脈でもある石油輸出をターゲットにした制裁は本来的に重要なものであった。しかし、国際石油市場の柔軟性のため、西側が禁輸したロシアの石油が割引販売ではあったもののインドや中国に流入し、結果としてロシアの石油輸出量は減少することなく推移してきた。原油価格の高騰もあって、結果的にはロシアの石油輸出収入は戦争前の水準を下回るようなことなく現在に至っている。

そこで、改めて現時点でロシアの石油輸出収入を削減しようとするならば、収入（金額）が価格（単価）と量の積である以上、単価と量の双方に新たにアプローチする必要がある。1 月 23 日にトランプ大統領が OPEC に対して増産による価格引き下げを要請したことは、実現性は別として、まさに原油価格（単価）を引き下げることでロシアの石油収入低下を狙ったものである。また、対ロ制裁の「抜け穴」を構成する重要な一端となっている、いわゆる「影の船団」に対する締め付け強化は、石油輸出「量」を削減するための手段となる。こうして、戦争開始から 3 年を経て、価格と量の側面において、ロシアの石油収入削減を目指す取り組みが新たに進められようとしているともいえるのである。

しかし、特に「量」の削減を強力に推し進めることは、原油価格の上昇という「副作用」をもたらす懸念がある。逆説的に言えば、これまでの対露制裁でロシアの石油輸出が低下しなかったのは、原油価格の上昇を避けたいという米国・西側の本音が影響していたともいえる。真に厳格な制裁でロシアの石油輸出が国際市場から低下すれば、原油価格の上昇は必至であり、それはブーメランのように西側諸国を苦しめることがわかっていたからであった。しかし、これから、「陰の船団」対策強化などでロシアの石油輸出量を低下させようとするならば、同時に原油価格上昇が発生しないようにすることが極めて重要になる。

ロシアの石油輸出を削減しつつ、原油価格を上昇させない、という「二兎を追う」ためのカギを握るのはサウジアラビアになるだろう。サウジアラビアがロシアの石油輸出が低下する分を補って増産を実施することになれば、原油価格上昇は抑えられる。その結果、ロシアの石油収入は場合によっては顕著に低下する可能性もある。この点において、米国そしてロシア双方にとって、また国際エネルギー市場の安定を通して世界全体にとって、サウジアラビアの存在感・影響力が大きくクローズアップされることになるのではないか。

実はこの「構図」はトランプ 2.0 の対イラン制裁強化に関しても当てはまる。「最大限の圧力」復活を目指す大統領令で、トランプ政権はイランの石油輸出を削減し石油収入を絞り上げることに注力していくことになる。第 1 期政権時と同じように、イランの石油輸出がこれから大きく低下していく方向性が見えれば、原油価格上昇圧力が発生することになるだろう。しかし、それはトランプ大統領の望むところではあるまい。その場合、イランの石油輸出と輸出収入を削減しつつ、原油価格を上昇させないことを実現する上では、サウジアラビアの増産がカギを握ることになるのである。この点でも、米国にとって、イランにとって、そして国際石油市場にとって、サウジアラビアの存在は大きなものとなる。

シェール革命によってエネルギー自給を果たした米国だが、それでも国際エネルギー市場の価格高騰とそれによる国内ガソリン価格高騰による暮らし・経済への悪影響から免れることはできない。米国だけでなく全てのエネルギー消費国にとってエネルギー価格上昇は何として避けたい問題となっている。その状況下、エネルギー市場安定のカギを握る安全弁であるサウジアラビアの影響力・存在感が大いに高まっていると言えるだろう。

以上